

# 日本共産党

## 磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp  
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415  
 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661  
 吉田容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570

# 社会保障と税共通番号制度

「利便性強調するが負担にみあう給付狙う」

民主党政権は国民一人ひとりに番号を付けて国が情報を一括管理する「社会保障と税の共通番号制度」を2015年1月からスタートさせる方針で検討を進めています。「国民の利便性」を強調しますが、重大な危険をはらんでいます。

現在は年金、医療、介護などの制度ごとに別々の番号が個人に付けられています。共通番号制度では、各制度を通して一つの固有の番号を付けます。複数の機関に分かれて存在する個人の情報を結び付けて利用します。会社など法人にも番号を付けます。

政府・与党の社会保障「改革」検討本部（本部長・菅直人首相）は共通番号制度の創設に向けた「基本方針」を1月31日に決定。共通番号で一括管理するのは当面、社会保障（年金・医療・福祉・介護・労働保険）と税（国税・地方税）に関する情報として将来的に幅広い行政分野などへの利用拡大をめざしています。

政府は共通番号制度によって「国民一人ひとりの情報を的確に把握」し、「社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会」を実現すると説明します。

しかし、本当の狙いは別のところにあります。民主党は2009年の政策集で「不要あるいは過度な社会保障の給付を回避することが求められます。このために不可欠となる、納税と社

会保障給付に共通の番号を導入します」と給付削減を効率的に行う狙いを端的に示しています。

### 発信源は財界

もともと、この主張の発信源は財界です。

日本経団連や経済同友会は共通番号を使って、国民一人ひとりが過去にどれだけ負担し、どれだけ給付を受けたかを把握する「社会保障個人会計」「個人勘定」を創設するよう提言してきました。

「重複給付をチェックし、効率的な給付を行う」とするもの（04年9月、日本経団連「社会保障制度等の一体的改革に向けて」と強調。個人の給付と負担を比べ、「医療、介護の給付が負担を上回る場合には、死亡時に相続税の基礎控除額を削減すること等も考えられる」（10年6月、経済同友会「社会保障改革委員会提言」と主張しています）。

「社会保障の給付はその人自身が負担した税金や保険料の対価」という考え方を広げ、給付削減と国民負担増につなげる狙いがあらわです。

日本弁護士連合会は「負担に比して給付の多い障がい者などを、社会的に排除することにつながりかねず、社会保障の理念を根底から崩す」（10年8月19日）と批判しています。

### 情報漏えいも

共通番号によって国は、各種の所得納税や社会保障料の支払い、年金や医療の受給など、国民の私生活に関する多くの情報を一括して握ることになります。

アメリカでは社会保障番号を使って民間企業が個人情報収集しています。社会保障カードの偽造、他人の社会保障番号を盗用した「なりすまし」犯罪も多発。日本政府の実務検討会では「トラブルが発生することを想定した上でシステムをつくるべきである」と議論されています。費用も巨額です。政府の試算では、導入だけで3千億円前後、別に運用経費がかかります。（杉本恒如）

### 利便性実現 現行で可能

全国保険医団体連合会の寺尾正之事務局長の話。医療や介護の受給状況はプライバシーに関わる個人情報です。政府が宣伝する「利便性」は、共通番号なしでも実現できるものばかり。プライバシー侵害のリスクと巨額のコストに見合うものではありません。真の狙いは「負担しない人には給付しない」という民間保険の原理を社会保障に持ち込むことです。

共通番号を導入すれば、国民のあらゆる情報を結びつけて行政や民間が利用する「国民ID制度」の基盤になる。とも政府は言っています。これは国民総背番号制にほかならず、国家による国民の監視、管理につながりかねません。

## 日本共産党街頭演説会

日時 3月6日（日）午後 3時  
ところ 近鉄大和高田駅前

弁士	市田 忠義書記局長・参議院議員
	今井 光子県会議員
士	北野 敦前大和高田市会議員
	重元 一 県会議員

2011年2月21日(月)「しんぶん赤旗」

### 国会図書館の背景には密約隠しの姿勢

国会図書館に意向していた外務省の職員が国会議員らの資料閲覧（レファレンス）状況を本省に報告していたことが18日公開の外交文書で明らかになり、外務省は24日、国会に提出した報告書で「猛省」を表明しました。この問題をあらためて検証しました。

公表された1998年1月7日付報告書に添付されたリストは「12・19・12・22 接受分」となっており、定期的に報告されていたことがうかがえます。

また、報告書1枚目の左隅には回覧先が記入されており、総合外交政策局、アジア大洋州局、北米局、欧亜局など複数の課が指定されていました。

これらは、各省庁が国会質問対策で行う情報収集とは次元が異なります。外務省は、「閲覧の秘密」保護が絶対的な原則である図書館の職員という立場を利用して情報を得ていたからです。議員の立法活動を補佐する国会図書館からの情報横流しであり、三権分立にも反します。

外務省は24日の報告書で組織的な関与を否定しましたが、少なくとも、出向職員による本省への報告は18日に公開された以外にも存在しています。これらを含めて、真相究明が求められます。

この報告書は18日、「沖縄返還交渉関係」文書の一つとして公開されました。沖縄返還交渉との接点は、リストの中で、沖縄返還に関する1971年6月9日の日米首脳会談についての資料提供要請に関する報告があることです。

実はこの日の会談で、日本側が「沖縄返還費用」を肩代わりするとの密約を合意していました。日米同盟に関わる密約が暴露されるのを恐れながら、国会議員を「監視」下に置いていたのが真相ではないでしょうか

しんぶん赤旗



2011年2月26日(土)「しんぶん赤旗」

# 春をよぶ女性のつどい

二六日(土) ぽかぽか陽気で、本当に春をよんだつどいになりました。王寺町のやわらぎ会館で、県議会予定候補者の今井光子さんの女性後援会が主催するつどいに参加しました。約100人の方が集まり、着物の女性がも多く、優雅な雰囲気でした。衆議院議員のこくた恵二氏もかけつけて下さり、国政の報告や今井さんの応援などして下さいました。

今井さんは福祉をはじめ、幅広く本当に熱心に取り組んで下さる方で、私の大好きな人です。この日、今井さんが作詞された「長生き節」を今井さんを含め、後援会の女性たちが生演奏にあわせて、元気良く踊って下さいました。8番まである「長生き節」ですが、素敵な歌詞なので少し紹介します。

「長生きしてみりゃ、いろいろなことあるもんださー、ふんだりけったり、ポケちゃいられないさ、\* ホンニそつださ、ホンニそつださ、ボケちゃいられないさ」「長生きしてみりゃ、よー妙な目にあうもんださー、わずかな年金あげもせず、あげるは消費税、\* あげるとは消費税」「歳はとつてもよ、願いも夢もある、戦争やめて、世界中、平和にくらしたい \* 平和に暮らしたい」

部屋の片隅には、寄せ書き、コーヒ、バザーなどもあり、楽しいひとときでした。私も素焼きの鉢に三種類の花を寄せ植えして、バザーに出しました。今井さん、どうか女性の願いを、県政に届けて下さい！

田原本町議会議員 森 良子



# TPP緊急シンポジウム

TPP緊急徹底討論 (TPPを考えるシンポジウム)が27日、奈良市内で開かれ、参加してきました。

TPP(環太平洋経済連携協定)は、アメリカを中心に太平洋に面した国で貿易完全自由化協定(関税撤廃)に踏み出すと今民主党と政府が進めている政策であり、農産物の自由化だけではなく、工業製品、医療や福祉・教育に携わる人々まで、外国人を日本に招き、低賃金で働かせよという協定です。

当日は農協の奈良県中央会、森林組合、医師会、生活協同組合からのメッセージがとせられ、各パ

ネラーも、TPPに参加したら日本の農業、医療、地域経済、食生活が根底から変化し、「コメや野菜、果物なども外国産におされ、自給率も低下し、日本の産業も成り立たなくなるのではないか」ということをそれぞれの立場から訴えておられました。三宅町議会も3月4日(関税撤廃)に踏み出すと開会される第1回定例会で「TPPの参加に反対する意見書」が審議されることになっています。定例会に先立ち、三宅農協からも「TPPに参加の反対」の意見書を探してほしいと要望書も議会に提出され、各議員の姿勢が問われます。

三宅町議会議員 池田 年夫



# 国民健康保険税が下がります

三月議会に提案される議案が配布されました。その中に「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」が含まれていました。

内容は、国保税の計算内訳の医療分資産割を100分の三二から一六に、均等割を二九〇〇円から二七〇〇円に、平等割を二七〇〇円から二五〇〇円に下げること。介護分の資産割を100分の六から三に下げることが書いてあります。

国保税が下がる事は画期的です。どれだけ下がるのか?一世帯平均約一万円です。他の市町村と比べてどうでしょうか?

私の場合で計算すると、県下で五番目に高い税金から八番目に高い税金に下がります。高い順に大和高田市、橿原市、上牧町、大和郡山市、香芝市、奈良市、下市町の次に本町がきます。まだまだ高い税金ですが、今議会での国保税値下げ条例に賛成し、値下げを実現したいと思います。採決は十一日です。結果については、後日、みなさんに報告します。気づかれましたか?国保税は一部の例を除いて人口の多い都市ほど税率が高い事実です。国保の広域化は高負担への道です。

田原本町議会議員 吉田 容一



# 改めて、反対!

今週から三月ですね。二月の後半は結構温かい日が続きましたが、今月は、寒の戻りが有るとの事ですので、決して気を抜かれせんように。二月二十七日、「TPPや医療受診の機会均等が、Pを考えるシンポジウム」が奈良市内で開かれまして、お金の有る無しで決まっています。改めて、TPP参加が命の切れ目となる事態は、皆さんの暮らしに大が現実には発生する大問題打撃を与えると言う事を実感した次第です。

政府が執るべき道は、農林漁業団体等はこぞつて反対を表明され、署名運動等にも旺盛に取り組んでいますが、一般には、まだまだ浸透していませんよ。どうでしょうか。こうした中、川西町議会では昨年十二月に

誰もが必要な医療や食料をきちんと手にする補償を国の責任で果たせるように、TPPには絶対に参加しない事以外に有りません。政府が執るべき道は、農林漁業団体等はこぞつて反対を表明され、署名運動等にも旺盛に取り組んでいますが、一般には、まだまだ浸透していませんよ。どうでしょうか。こうした中、川西町議会では昨年十二月に

川西町議会議員 芝 和也

